

事業報告
決算報告書

(第36期)

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日

株式会社 札幌花き地方卸売市場
札幌市白石区流通センター7丁目3番5号

平成26年度 事業報告書

平成26年度（第36期）の当社の事業活動の概要をご報告いたします。

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

平成26年度のが国の経済は、政府の経済政策の効果もあり、設備投資や輸出が増加して景気を押し上げ、緩やかな回復が続きました。個人消費については消費税率引き上げにより、前半は落ち込みが見られましたが、後半については反動減が薄らいだこと等により、緩やかなペースではありますが持ち直しの傾向が見られました。

一方、北海道経済は、設備投資の底堅さや観光客の増加により、緩やかに回復基調を維持し、個人消費の持ち直しが期待される場所ではありますが、物価上昇に所得の上昇が追いついていないことなどにより、消費は鈍く推移しております。

このような経済状況の下で、平成26年度の当市場の取扱高は、数量で1億1,127万本（前年度1億1,632万本）、金額においては84億9,170万円（前年度85億8,392万円）となり、数量で前年比4.4%減、金額で1.1%減となる取扱実績となりました。

なお、道内の花きを扱う卸売市場の取扱高は、平成26年（暦年）で134億9,389万円、前年比3.4%減となったため、当市場の道内取扱シェアは62.1%となっております。

なお、全国の花き市場の動向は、社団法人日本花き卸売市場協会の発表によりますと、全国会員市場（卸売業者129社）の取扱金額は、約3,724億円で、対前年比1.9%減となっております。

市場の運営におきましては、一般市民の皆様に向け、市場のPR、また、お花に親しんでいただくことを目的とし、第3回目となる「さっぽろ花き市場まつり」を開催しました。今回は国が進める「国産花きイノベーション推進事業」の一環として「北海道産のお花大集合 in 花き市場」と題したイベントを同時開催し、相互連携させながら積極的に事業を進めてまいりました。

また、このほかの花きの振興、需要喚起の取り組みとしては、北海道花き振興委員会による第34回目の北海道花き品評会（切花・鉢花）を開催しました。

さらに、花育事業として、小学校3・4年生が生花店を模擬体験する「ミニさっぽろ2014」には、卸売業者、仲卸業者、小売団体など、市場関係者が一体となり取り組みました。

平成27年度の事業といたしましては、これらの事業を引き続き継続し、業界一体となった消費宣伝活動を一層推し進めるとともに、国が進める「国産花きイノベーション推進事業」に積極的に役割を果たすことで、道産花きの需要拡大に向けた情報発信やPRなど、市場活性化に向けた取り組みを進めてまいります。

(2) 資金調達についての状況

① 資金調達

当期中において、新たな借入金、株式の発行、補助金の交付などはありません。

② 設備投資

当期中に行った設備投資は、切花棟および鉢物棟の照明器具 LED 化で合計 576 万円、工具備品として、ストーブの取替で 63 万円であります。

(3) 直前三事業年度の財産および損益の状況

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
売 上 高	132,200 千円	128,530 千円	128,751 千円	129,552 千円
当期純利益	6,118 千円	9,095 千円	6,503 千円	3,284 千円
1株当り当期純利益	15 円 06 銭	22 円 40 銭	16 円 01 銭	8 円 09 銭
総 資 産	728,296 千円	725,227 千円	815,445 千円	718,309 千円

(4) 使用人の状況

従業員数 社員 4 名（男子 3 名、女子 1 名）、パートタイマー 2 名

2 株式に関する事項

(1) 発行する株式の総数 500,000 株

(2) 発行済み株式の総数 406,000 株

(3) 当期末株主数 5 名

(4) 株 主

株 主 名	持 株 数	株式割合
札幌市	204,000 株	50.25 %
札幌花き園芸(株)	164,600 株	40.54 %
北海道植物(株)	19,000 株	4.68 %
(株)北海道銀行	16,000 株	3.94 %
はまなす花き(株)	2,400 株	0.59 %
計	406,000 株	100.00 %

3 会社役員に関する状況

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名
代表取締役社長	井上 唯文
専務取締役	山本 正博
取 締 役	小野 聡
取 締 役	田嶋 久嗣
取 締 役	柳田 修
取 締 役	山田 紀雄
取 締 役	佐藤 亮二
監 査 役	木村 雅樹
監 査 役	木村 伸人

以上、平成 26 年度の会社の事業活動の概要をご報告いたしました。今後とも、全力をあげて市場運営に取り組んでまいりますので、関係各位の特段のご指導、ご支援を賜りますようお願い申しあげまして事業報告といたします。

平成 27 年 6 月 23 日

株式会社札幌花き地方卸売市場
代表取締役社長 井上 唯文

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 234,841,337 】	【流動負債】	【 97,469,352 】
現金	80,000	未払金	7,108,047
預金	222,767,748	未払法人税等	676,500
立替金	574,938	未払消費税	5,062,600
前払費用	46,698	前受金	0
未収収益	0	預り金	280,692
未収入金	11,383,335	精算代金預り金	82,982,923
貸倒引当金	△ 11,382	賞与引当金	1,358,590
【固定資産】	【 483,468,377 】	【固定負債】	【 46,572,208 】
(有形固定資産)	(392,231,997)	長期借入金	0
建物	165,006,668	預り保証金	40,290,000
構築物	3,590,487	退職給付引当金	6,282,208
工具器具備品	1,888,842		
土地	221,746,000	負債合計	144,041,560
(無形固定資産)	(428,780)	純資産の部	
電話加入権	248,311	科目	金額
ソフトウェア料	180,469	【株主資本】	【 574,268,154 】
(投資その他の資産)	(90,807,600)	資本金	470,000,000
投資有価証券	40,000,000	(利益剰余金)	(104,268,154)
保険積立金	17,600	その他利益剰余金	104,268,154
取引保証積立金	35,790,000	別途積立金	40,000,000
修繕積立金	15,000,000	繰越利益剰余金	64,268,154
		純資産合計	574,268,154
資産合計	718,309,714	負債・純資産合計	718,309,714

損 益 計 算 書

自平成26年4月1日

至平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		
施設賃貸収入	103,427,723	
売上高割使用料	46,704,303	
面積割使用料	38,782,836	
関連店舗使用料	17,940,584	
精算業務収入	23,484,465	
駐車管理収入	2,640,000	129,552,188
売上総利益金額		129,552,188
【販売費および一般管理費】		127,098,198
営業利益金額		2,453,990
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	330,375	
雑収入	2,409,751	2,740,126
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息割引料	0	
賞与引当金繰入	1,358,590	1,358,590
経常利益金額		3,835,526
【 特 別 利 益 】		
貸倒引当金戻入益	8,858	
賞与引当金戻入	1,473,150	
退職給付引当金戻入	0	1,482,008
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		5,317,534
法人税、住民税及び事業税		2,033,524
当期純利益		3,284,010

株主資本等変動計算書

自平成26年4月1日

至平成27年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	470,000,000	40,000,000	60,984,144	570,984,144	570,984,144
当 期 変 動 額					
別途積立金の積立		0		0	
当 期 純 利 益			3,284,010	3,284,010	3,284,010
当 期 変 動 額 合 計		0	3,284,010	3,284,010	3,284,010
当 期 末 残 高	470,000,000	40,000,000	64,268,154	574,268,154	574,268,154

上記のとおりご報告申し上げます。

株式会社 札幌花き地方卸売市場

代表取締役社長 井上唯文

個別注記事項

- 1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- 2 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 棚卸資産の棚卸方法および評価基準
棚卸方法 ----- 実地棚卸
評価基準 ----- 最終仕入原価法
 - (2) 有形固定資産の減価償却方法
法人税法の規定による定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得の建物については、定額法によっております。
 - (3) 無形固定資産の減価償却方法
定額法を採用しております。
 - (4) 有形固定資産の減価償却累計額 686,907,359 円
 - (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、0.1%を計上しております。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金の期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。
 - (6) 1株当りの当期利益 8円09銭
 - (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (8) 消費税の納付税額の計算方法は、原則課税制度によっている。また、その経理処理は税込方式としております。
- 3 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数 406,000株
 - (2) 配当に関する事項
当期中における配当金の支払いはありません。
 - (3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
配当金の支払い予定はありません。